企業調査レポート

静岡ガス

9543　東証プライム市場

企業情報はこちら >>>

2026 年 11 月 4 日（水）

執筆：客員アナリスト
古川 聖治
FISCO Ltd. Analyst Seiji Furukawa

FISCO Ltd.
https://www.fisco.co.jp

目次

■ 要約----------1
1. 2026年12月期中間期の業績概要・・・・・・・・・・1
2. 2026年12月期の業績見通し・・・・・・・・・・1
3. 中期経営計画・・・・・・・・・・2
4. 株主還元策・・・・・・・・・・2
■ 会社概要----------3
1. 会社概要・・・・・・・・・・3
2. 沿革・・・・・・・・・・4
■ 事業概要----------6
1. ガス事業・・・・・・・・・・6
2. LPG・その他エネルギー事業・・・・・・・・・・9
3. その他・・・・・・・・・・10
4. 同社の特長・・・・・・・・・・11
■ 業績動向----------11
1. 2026年12月期中間期の業績概要・・・・・・・・・・11
2. 事業セグメント別動向・・・・・・・・・・13
3. 財務状況及び経営指標・・・・・・・・・・14
4. キャッシュ・フローの状況・・・・・・・・・・15
■ 今後の見通し----------16
1. 2026年12月期の業績見通し・・・・・・・・・・16
■ 中長期の成長戦略----------17
1. グループ2030年ビジョン・・・・・・・・・・17
2. グループ中期経営計画・・・・・・・・・・18
3. 中期経営計画の進捗状況・・・・・・・・・・18
■ 株主還元策----------21
1. 株主還元方針・・・・・・・・・・21
2. 株主優待制度・・・・・・・・・・22

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

■ 要約

事業領域拡大による新たな成長分野の確立を目指して投資を積極化

静岡ガス<9543>は、1910 年に設立された都市ガス会社で、静岡県中東部を主な供給エリアとする。また、グループ会社を通じて、静岡県の掛川、袋井、島田、下田、御殿場のほか近隣他県の一部などにも供給している。2026 年 9 月 30 日時点で、傘下に連結子会社 38 社、持分法適用会社等 7 社を持ち、都市ガス、LPG、電力・再エネ、くらしサービス、エンジニアリングサービス、海外事業などの幅広い事業を手掛けている。成長事業の加速、効率化と機能強化、ガバナンスとコンプライアンスの向上を目的に、中間持株会社の設立、分社化・合併、資本関係の見直し等のグループ組織再編を実行し、2026 年 1 月より新体制に移行した。

1. 2026 年 12 月期中間期の業績概要

2026 年 12 月期中間期の連結業績は、売上高で前年同期比 0.5%減の 103,066 百万円、営業利益で同 10.4%減の 8,828 百万円、経常利益で同 6.2%増の 9,895 百万円、親会社株主に帰属する中間純利益で同 2.9%減の 6,540 百万円となった。売上面では、前期期中のグッドリビング（株）などの連結子会社化や SHIZUOKA GAS AMERICA CO.（以下、シズガスアメリカ。現 連結子会社）の事業開始等の増収要因を、原料費調整制度によるガス販売単価の下方調整等の減収要因が上回った。利益面では、スライドタイムラグの影響が 39 億円の減益要因となる一方、為替影響による匿名組合投資利益等を営業外収益へ計上した結果、営業利益では減益、経常利益では増益となった。親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期に法人税等の税効果会計による調整により利益が押し上げられた反動から減益となった。なお、スライドタイムラグ及び為替差損益（匿名組合投資分）を補正した経常利益（補正後経常利益）では同 49.7%増の 131 億円となった。これは、中東情勢の悪化に伴う原油価格の上昇の影響や、メイクアップカーゴの受入によって CIF 差（同社の LNG 輸入価格と、日本における輸入 LNG の加重平均価格との間に生じる、調達価格の差額）が改善したことが主因である。

2. 2026 年 12 月期の業績見通し

2026 年 12 月期の連結業績見通しは、売上高で前期比 0.0%減の 201,130 百万円、営業利益で同 31.6%減の 9,620 百万円、経常利益で同 29.4%減の 10,420 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益で同 9.3%減の 9,110 百万円と、各利益とも減益を見込んでいる。対計画比では、中東情勢緊迫化の影響等による原油価格急騰を受けて、スライドタイムラグの影響が下期に顕在化することが想定されるが、補正前経常利益については、CIF 差の改善などにより、通期では当初計画どおりに着地する見通しである。一方で、スライドタイムラグ等の影響を除く補正後経常利益については、通期では対計画比で増益が見込まれる。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

3. 中期経営計画

「2026 年-2028 年中期経営計画」は「グループ 2030 年ビジョン」の第 2 フェーズの「事業領域の拡大」をさらに推進し、第 3 フェーズの「新たなつながりでの共創実践」へとつなげる期間にあたる。財務目標として、2028 年 12 月期に連結経常利益 133 億円（補正後連結経常利益 136 億円）、ROE8.0%の達成を掲げ、同ビジョンの目標を前倒しで実現することを目指している。「事業領域の拡大」の方向性としては、都市ガスや LPG などの「基盤事業の深耕」と、海外や電力・再エネなどの「成長事業の拡大」の両輪推進を想定している。また、2026 年 12 月期～2028 年 12 月期における投資総額 1,070 億円のうち 88%を成長投資に振り向ける計画であり、このうち海外事業や電力・再エネなどの「成長事業」に 66%、くらしサービスやエンジニアリングサービス、天然ガス普及開拓投資等の「基盤事業」に 22%を割り当てる方針である。海外事業を含めた積極投資により、利益成長をどこまで加速できるかが注目される。

4. 株主還元策

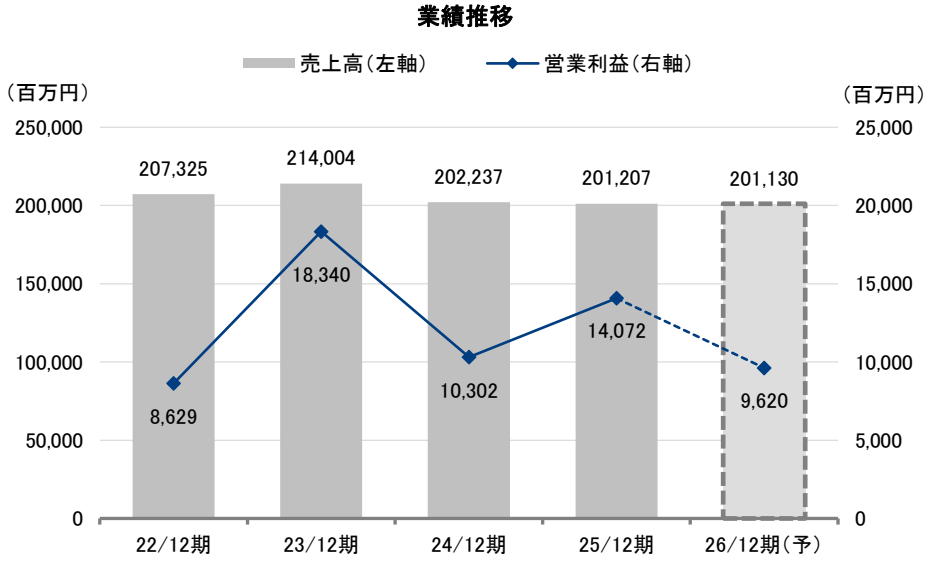
2025 年 2 月の取締役会において配当方針の変更を決議しており、変更後の配当方針では「長期的に企業価値を最大化するため、将来の成長に向けた投資と財務体質強化のための内部留保を行いつつ、累進的配当を基本としながら、業績ならびに株主資本利益率（ROE）と配当性向を乗じた株主資本配当率（DOE）などを総合的に勘案し、継続的な株主還元の充実を図る」として、配当性向に関しては 3 割を目標水準とした。2026 年 8 月には 2026 年 12 月期の 1 株当たり年間配当を期初予想の 44 円から 45 円へ増配修正すると発表しており、12 期連続の増配が予想される。

また、株主還元強化の一環として、株主優待制度も実施している。具体的には、毎年 12 月末日現在の株主名簿に記載または記録された 300 株以上保有する株主を対象に、保有株式数と保有期間に応じた株主優待ポイントを進呈している。進呈ポイントは、静岡県の特産品・名産品などの商品との交換や公益法人への寄付を選べるほか、他のプレミアム優待倶楽部導入企業の優待ポイントと合算可能な共通株主優待コイン「WILLsCoin」にも交換可能である。

Key Points

- 2026 年 12 月期中間期の連結業績は、補正後経常利益で前年同期比 49.7%の大幅増益
- 2026 年 12 月期は下期にスライドタイムラグのマイナス影響が顕在化する見通しのなか、補正前経常利益は、通期では当初計画どおりに着地する見通し
- 中期経営計画では 2028 年 12 月期に連結経常利益 133 億円、ROE8.0%の目標達成に向けて成長投資を積極化しており、利益成長をどこまで加速できるかに注目
- 2026 年 12 月期の 1 株当たり年間配当を期初予想の 44 円から 45 円へ増配修正、12 期連続の増配予想。株主優待制度も実施

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.



出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 会社概要

1910 年に設立された都市ガス会社、成長事業の加速を目指して新体制に移行

1. 会社概要

同社は 1910 年に設立された都市ガス会社で、静岡県中東部を主な供給エリアとする。また、グループ会社を通じて、静岡県の掛川、袋井、島田、下田、御殿場のほか近隣他県の一部などにも供給している。2026 年 9 月 30 日時点で、傘下に連結子会社 38 社、持分法適用会社等 7 社を持ち、都市ガス、LPG、電力・再エネ、くらしサービス、エンジニアリングサービスなどの幅広い事業を手掛けている。また、2026 年 3 月には米国の機関投資会社 EIG Global Energy Partners（以下、EIG）が設立・運営する LNG 事業会社への出資参画を決議するなど、海外事業にも積極的に取り組んでいる。

LNG 調達については、長期契約を中心に安定的な調達体制の構築に取り組んでいる。2026 年上期には、東京ガス<9531>及びマレーシアの国営石油・天然ガス会社である Petroliam Nasional Berhad の子会社である PETRONAS LNG Ltd.（以下、PETRONAS LNG）と新たに LNG 売買契約を締結するなど、調達先との良好な関係を構築している。2025 年 1 月には新たなグループ企業理念として「エネルギーを中心としたグループ総合力で、豊かで持続可能な未来を追い求めます」を策定・公表し、顧客への最適なソリューション提供等を通じて、持続可能な社会の実現を目指している。なお、成長事業の加速、効率化と機能強化、ガバナンスとコンプライアンスの向上を目的に、中間持株会社の設立、分社化・合併、資本関係の見直し等のグループ組織再編を実行し、2026 年 1 月より新体制に移行した。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

2. 沿革

同社の設立は日露戦争後間もない 1910 年（明治 43 年）4 月に遡る。その後は周辺地域のガス会社を相次いで設立・買収する形で都市ガスの供給エリアを拡大してきた。1944 年 12 月に竣工した旧 静岡製造所（2003 年 1 月に閉鎖）において、当初は石炭からガスを製造していたが、石炭から石油、天然ガスへの燃料転換が進むなか、1992 年 8 月に清水エル・エヌ・ジー（株）（現 連結子会社で出資比率は同社 65%、ENEOS Xplora（株）35%）を設立して 1993 年 4 月に LNG 基地（袖師基地）建設に着工した。1996 年 4 月の同基地竣工を経て、1996 年 7 月にマレーシアから LNG 導入を開始した。その後、2001 年 1 月に LNG2 号タンク、2010 年 1 月に LNG3 号タンクを同基地に増設して天然ガスの需要拡大に対応してきた。また、2007 年には INPEX<1605>の天然ガスパイプラインに接続して、2010 年から INPEX 向けに卸販売を開始したほか、サーラエナジー（株）（建設当時は中部ガス（株））と共同で建設した静岡・浜松間の天然ガスパイプライン「静浜幹線」が 2015 年 10 月から全線供用を開始し、サーラエナジーへの卸販売も行っている。

2000 年前後には子会社の吸収合併等を進め、2001 年 12 月に東京証券取引所（以下、東証）市場第二部に上場した。その後、2003 年 12 月の東証第一部への指定替えを経て、2022 年 4 月には東証の市場区分見直しに伴い、プライム市場に移行した。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

会社沿革

年月	内容
1910 年 4 月	資本金 50 万円をもって設立
1917 年 12 月	沼津瓦斯（株）を吸収合併
1942 年 7 月	清水瓦斯（株）を吸収合併
1944 年 12 月	静岡製造所竣工
1959 年 7 月	子会社の大富士瓦斯（株）を設立
1961 年 8 月	子会社の静岡液化瓦斯（株）（現 連結子会社）を設立（1998 年 4 月に静岡ガスエネルギー（株）へ商号変更）
1973 年 11 月	静岡・沼津間高圧輸送幹線「駿河幹線」完成
1987 年 6 月	子会社のエスジー・リビング（株）（現 連結子会社）を設立（1996 年 11 月に静岡ガスリビング（株）へ商号変更）
1992 年 8 月	子会社の清水エル・エヌ・ジー（株）（現 連結子会社）を設立
1994 年 6 月	天然ガスへの熱量変更作業を開始
1996 年 7 月	マレーシアから LNG（液化天然ガス）導入開始
2000 年 1 月	大富士瓦斯、富士宮瓦斯（株）及び静岡蒲原瓦斯（株）を吸収合併
2001 年 1 月	清水エル・エヌ・ジー袖師基地に第 2 号 LNG 貯槽完成
2001 年 12 月	東京証券取引所市場第二部上場
2002 年 12 月	天然ガスへの熱量変更作業が完了
2003 年 1 月	静岡工場を閉鎖
2003 年 12 月	東京証券取引所市場第一部指定
2004 年 7 月	静岡・富士間高圧輸送幹線「第二駿河幹線」完成
2010 年 1 月	清水エル・エヌ・ジー袖師基地に第 3 号 LNG 貯槽完成
2014 年 7 月	子会社の静岡ガス＆パワー（株）（現 連結子会社）を設立
2015 年 4 月	静岡ガス（株）へ商号変更
2025 年 2 月	子会社の SHIZUOKA GAS AMERICA CO.（現 連結子会社）を設立（同年 5 月に米国シェールガス開発事業の権益取得）

出所：有価証券報告書よりフィスコ作成

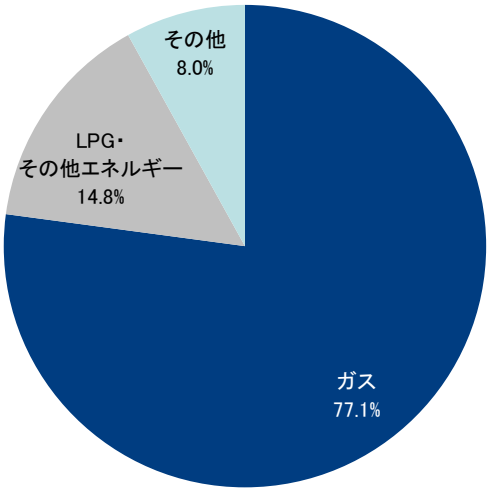
本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

■ 事業概要

都市ガス販売量は業界 4 位、電力・不動産など多様な事業を手掛ける

同社グループは主力のガス事業のほか幅広い事業を手掛けており、報告セグメントとして、ガス事業、LPG・その他エネルギー事業がある。このほか、報告セグメントに含まれない事業を「その他」に区分しており、くらしサービス、エンジニアリングサービスなどが含まれる。セグメントのうち、主力のガス事業が連結売上高の 8 割弱を占めており、ガス販売量では都市ガス事業者として業界 4 位（2025 年度のガス販売量。出所：各社決算短信）の規模を持つ。

事業別売上高の構成比（2025年12月期）



出所：決算短信よりフィスコ作成

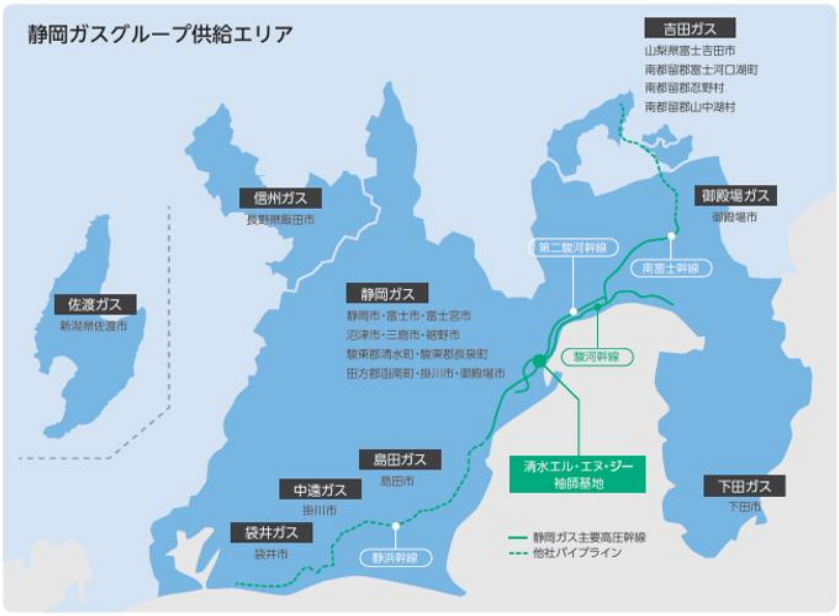
1. ガス事業

都市ガス事業は同社グループの中核事業であり、同社はガスの供給、販売及び LNG の販売を行っている。連結子会社の清水エル・エヌ・ジーがガスの製造を担い、同社から原料となる LNG 及び LPG を仕入れてガスを製造し、全量を同社に販売している。都市ガス事業を担う連結子会社には、静岡県東部の御殿場ガス（株）、下田ガス（株）、同西部の中遠ガス（株）、袋井ガス（株）、島田ガス（株）のほか、山梨県の吉田ガス（株）、長野県の信州ガス（株）、新潟県の佐渡ガス（株）がある。このうち中遠ガス、袋井ガス、島田ガス、御殿場ガスは同社パイプラインを通じてガスの卸供給を受けている。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

また、静岡県西部や関東甲信越までつながる他社パイプラインと接続して広域的なガス供給網を形成しており、関連会社では持分法適用関連会社（サーラエナジーとの折半出資会社）の静浜パイプライン（株）が同社から委託を受けてガスの輸送を行うほか、持分法非適用関連会社（出資比率は中部電力<9502>40%、サーラグループ 40%、同社 20%）の南遠州パイプライン（株）が、同社からガスの卸供給を受けてガスを供給、販売している。パイプラインを接続している東京ガス、INPEX とは緊急時にガスを相互融通する協定を結んでおり、安定的にエネルギーを確保する体制も整えている。海外では、米国、インド、シンガポールに現地法人子会社を設立して事業を展開している。

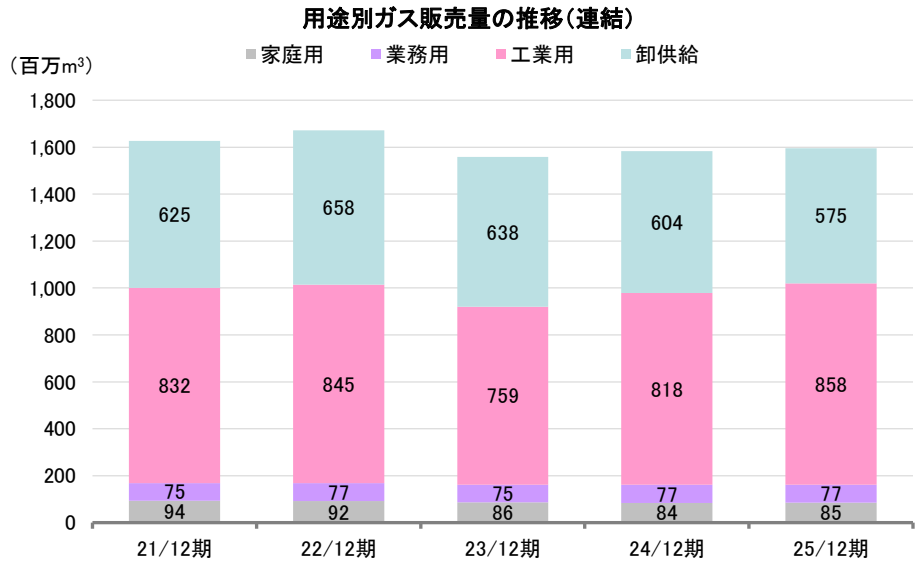
静岡ガスグループの供給エリア



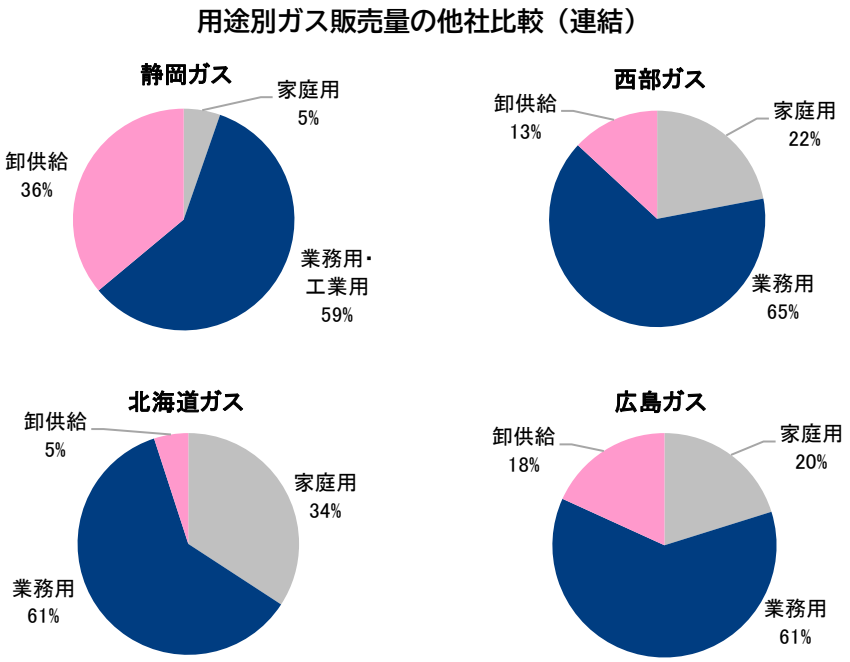
出所：会社案内より掲載

連結のガス販売量を時系列で見ると、国内外の景気動向や冬場の気温等による変動は見られるが、全体としておおむね安定的に推移している。用途別では、静岡県東部を中心にエネルギー多消費型産業の大口需要家が多いことや、他社パイプラインと接続して広域的なガス供給網を形成して卸供給していることから、同業他社と比較して家庭用の割合が相対的に低い点に特徴がある。工業用では、顧客が一定程度分散されており、国内外の景気動向等に起因する需要変動はあるものの、総じて安定的な推移が期待できる。一方、家庭用は中長期的に見ると人口減少等を背景に販売数量も緩やかな減少が想定されるが、全体に占める割合が相対的に低いこともあり、影響はおおむね限定的と見られる。また、卸供給では供給先との契約見直し等による影響も含めて、当面大きな変動要因は見当たらない。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.



出所：決算短信よりフィスコ作成



注：静岡ガスは 25/12 期、西部ガス・北海道ガス・広島ガスは 26/3 期の数値、用途区分は各社の開示区分による

出所：各社決算短信よりフィスコ作成

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

LNG 基地である袖師基地の運営は清水エル・エヌ・ジーが担っており、広域的なガス供給網を形成するうえでの中核会社である。同基地は 1996 年 7 月から営業を開始しており、3 基の LNG タンク（1 号タンク 82,900kL、2 号タンク 94,300kL、3 号タンク 160,000kL）を敷設して、約 34 万 kL の LNG 貯蔵能力を持つ。LNG の調達は長期契約が主体であり、スポットへの依存度は低い。長期契約は主にマレーシアやオーストラリア、パプアニューギニア等から調達しており、中東情勢の直接的な影響は想定されず、現状では相応の競争力を持つ調達ができていると推察される。

袖師基地



出所：同社提供資料より掲載

なお、電力・ガスシステム改革の一環として、2017 年 4 月からガスの小売全面自由化が実施され、都市ガス市場には電力や LP ガス等の事業者が新規参入するなど、競争環境が変化している。こうした環境下においても、同社は強みである「実需を起点としたバリューチェーン」を生かした事業運営を進め、都市ガス事業を中心に安定的な収益を確保している。

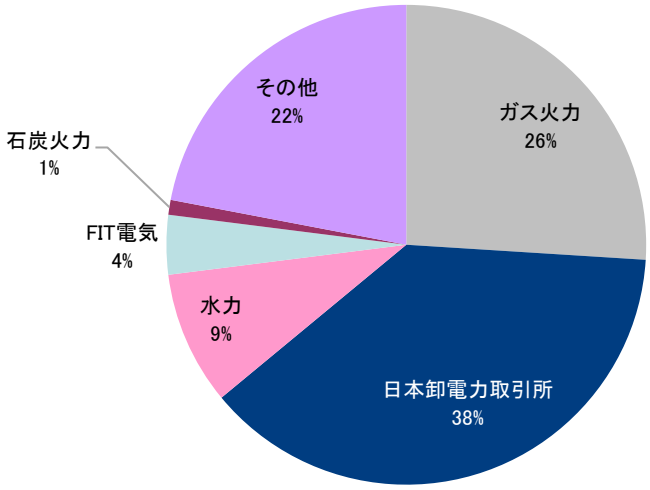
2. LPG・その他エネルギー事業

LPG では、連結子会社の静岡ガスエネルギー（株）が LPG の販売及びこれに付随する機器販売並びに配管工事を行うほか、親会社及び一部の都市ガス子会社に LPG を卸売している。親会社及び一部の都市ガス子会社は付随事業として LPG の販売も行っている。

電力では、連結子会社の静岡ガス＆パワー（株）が、主に小売電気事業、発電事業に取り組んでいる。富士発電所がガスエンジン発電設備を有しており、親会社から発電の燃料となるガスを仕入れ、親会社に電力を販売している。2024 年度の電源構成は、ガス火力 26%、日本卸電力取引所 38%、水力 9%、FIT 電気 4%などとなっている。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

静岡ガス＆パワーの電源構成（2024年度）



出所：静岡ガス＆パワーのホームページよりフィスコ作成

3. その他

その他には、主にくらしサービス事業やエンジニアリングサービス事業が含まれている。

同社及び都市ガスの連結子会社が、ガス配管工事の施工及びガス機器の販売を行うほか、連結子会社の静岡ガス・エンジニアリング（株）が、清水エル・エヌ・ジーのガス設備などを含めて、ガス設備の保全、ガス工事及び空調工事等を行っている。

また、連結子会社の静岡ガスリビング（株）が、住宅設備の販売・施工販売及びリフォーム事業等を行い、連結子会社のグッドリビングが注文住宅及び建売住宅の設計・施工・販売等を行っている。加えて、連結子会社のエネリア静岡（株）及びエネリア東部（株）が、ガス機器の販売及びリフォーム事業、同社のガス配管工事及び保安業務を同社から受託している。

このほか、連結子会社を通じてリース業、保険代理業、介護関連事業など多様な事業を手掛けている。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

4. 同社の特長

同社の大きな特徴として、まず高い財務健全性を維持していることが挙げられる。実需を起点とした都市ガス・LPG・電力のバリューチェーンを保有していることによって、財務健全性の維持が高い信用力につながり、社債を含む資金調達面で競争力を有する。また、現預金残高が有利子負債残高を上回る実質無借金を継続しており、今後の負債調達拡大を含めて、投資余力が大きいことも強みと言える。このほか、他社パイプラインと接続して広域的なガス供給網を形成して卸供給していることもあり、ガス販売量で業界 4 位（2025 年度のガス販売量）の規模を持ち、一定の規模のメリットを享受できていると推察される。LNG 調達の競争力は規模の影響を受けやすく、同社単独では一定の限界があるため、良好な関係にある東京ガスや PETRONAS LNG などからの調達等を活用して競争力を確保している。

■ 業績動向

2026 年 12 月期中間期の補正後経常利益は 49.7%の大幅増益

1. 2026 年 12 月期中間期の業績概要

2026 年 12 月期中間期の連結業績は、売上高で前年同期比 0.5%減の 103,066 百万円、営業利益で同 10.4%減の 8,828 百万円、経常利益で同 6.2%増の 9,895 百万円、親会社株主に帰属する中間純利益で同 2.9%減の 6,540 百万円となった。

2026 年 12 月期中間期の連結業績

（単位：百万円）

	25/12 期中間期		26/12 期中間期		
	実績	売上比	実績	売上比	前年同期比
売上高	103,607	-	103,066	-	-0.5%
売上原価	79,114	76.4%	78,602	76.3%	-0.6%
売上総利益	24,493	23.6%	24,463	23.7%	-0.1%
供給販売費及び一般管理費	14,639	14.1%	15,635	15.2%	6.8%
営業利益	9,854	9.5%	8,828	8.6%	-10.4%
経常利益	9,320	9.0%	9,895	9.6%	6.2%
親会社株主に帰属する中間純利益	6,734	6.5%	6,540	6.3%	-2.9%

出所：決算短信よりフィスコ作成

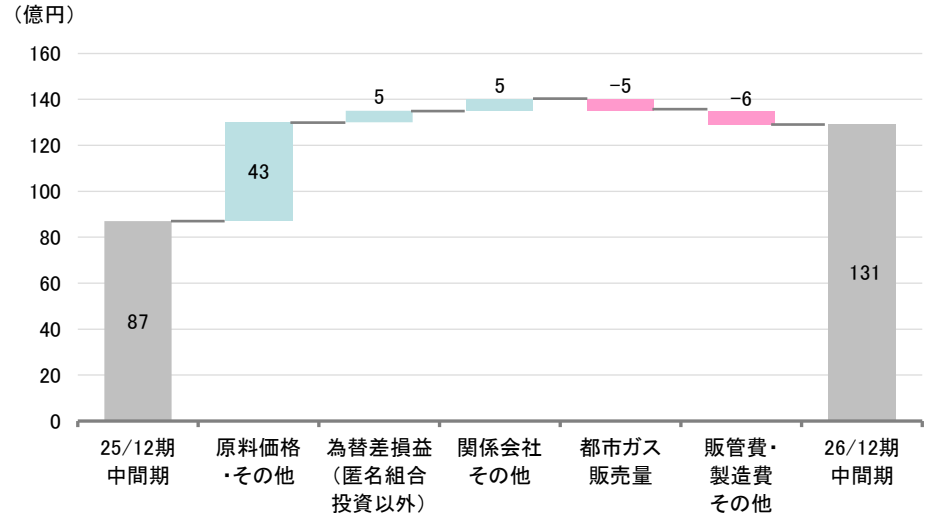
本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

都市ガス料金には原料費調整制度が導入されており、原料の貿易統計価格の 3 ヶ月平均値に基づき、原則として料金を毎月調整する。原料費としては、都市ガスの原料として使用される LNG や LPG の輸入価格を用いており、たとえば、12 月検針分の都市ガス料金は、7 月～9 月の LNG 平均輸入価格と LPG 平均輸入価格に基づいて決まるため、必然的にタイムラグが発生する。この結果、タイムラグが及ぼす影響として、原料価格下落局面では増益要因、原料価格上昇局面では減益要因となり、同社ではこの影響をスライドタイムラグとして開示し、実力外の利益変動要因として、補正項目として開示している。さらに、同社の原料調達価格と、日本における輸入 LNG の加重平均価格との差異について、同社はこれを CIF 差として「原料価格・その他」に含める形で開示している。このほか、補正項目については、匿名組合投資分の為替差損益も一定の影響を及ぼしている。これは出資先の田原バイオマス発電所が、バイオマス燃料調達に際してドル建ての長期為替予約を締結していることによる。

売上面では、前期期中のグッドリビングなどの連結子会社化やシズガスアメリカの事業開始等の増収要因を、原料費調整制度によるガス販売単価の下方調整等の減収要因が上回った。利益面では、スライドタイムラグの影響が 39 億円の減益要因となる一方、為替影響による匿名組合投資利益等を営業外収益へ計上した結果、営業利益では減益、経常利益では増益となった。親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期に法人税等の税効果会計による調整により利益が押し上げられた反動から減益となった。

なお、都市ガス事業のスライドタイムラグや匿名組合投資に関わる為替差損益などの、同社の実力外要素による利益の振れが大きい。そのため、同社では実力ベースの利益として、前述の 2 項目を補正した経常利益（以下、補正後経常利益）も示しており、同利益では前年同期比 49.7%増の 131 億円となった。この増減要因分析を見ると、増益要因としては、中東情勢の悪化に伴う原油価格の上昇の影響や、メイクアップカーゴの受入による CIF 差改善を主因として「原料価格その他」が 43 億円、「為替差損益（匿名組合投資以外）」が 5 億円、グッドリビングなどの連結子会社化等により「関係会社その他」が 5 億円となり、減益要因としては、家庭用ガス販売量減少に伴う粗利低下による「都市ガス販売量」で 5 億円、M&A 及びデューデリジェンス費用計上を主因とする「販管費・製造費その他」で 6 億円となった。

補正後経常利益の増減要因



出所：決算説明資料よりフィスコ作成

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

ガス事業はスライドタイムラグの影響を除けば大幅増益

2. 事業セグメント別動向

2026年12月期中間期の事業セグメント別業績

（単位：百万円）

	25/12期中間期	26/12期中間期	前年同期比	
	実績	実績	増減額	増減率
売上高	103,607	103,066	-541	-0.5%
ガス	83,173	78,282	-4,891	-5.9%
LPG・その他エネルギー	16,051	16,703	652	4.1%
その他	9,117	14,250	5,133	56.3%
セグメント間の内部売上高又は振替高	-4,734	-6,170	-	-
セグメント利益合計	11,910	10,762	-1,148	-9.6%
ガス	10,334	8,946	-1,388	-13.4%
LPG・その他エネルギー	1,269	1,686	417	32.9%
その他	306	129	-177	-57.8%
調整額（全社費用等）	-2,056	-1,933	-	-
ガス販売量（百万㎥）	798	805	7	0.9%
家庭用	53	51	-2	-4.6%
業務用	37	35	-2	-5.6%
工業用	434	438	4	1.0%
卸供給	274	281	7	2.7%
LPG販売量（千t）	31	31	0	0.8%
電力販売量（百万kWh）	272	313	41	15.1%
使用中戸数（千戸）				
都市ガス	326	326	0	0.1%
LPG	83	85	2	1.9%
電力	101	107	5	5.2%

出所：決算短信、決算補足説明資料よりフィスコ作成

（1）ガス事業

都市ガス販売量は前年同期比0.9%増の805百万㎥となった。内訳を見ると、家庭用は主に冬場の平均気温が前年より高かったことにより同4.6%減の51百万㎥、業務用は既存顧客の稼働減等により同5.6%減の35百万㎥、工業用は大口需要家の稼働増加により同1.0%増の438百万㎥、卸供給は同2.7%増の281百万㎥となった。売上高は、原料費調整制度によるガス販売単価の下方調整等により同5.9%減の78,282百万円となり、セグメント利益は主にスライドタイムラグの影響により同13.4%減の8,946百万円となった。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

（2）LPG・その他エネルギー事業

LPG事業は、M&A等により使用中戸数が前年同期比1.9%増の85千戸となり、販売量は同0.8%増の31千トンとなった。電力事業は、新規顧客開拓により使用中戸数が同5.2%増の107千戸となり、販売量は同15.1%増の313百万kWhとなった。これらの結果、売上高は同4.1%増の16,703百万円となり、セグメント利益は同32.9%増の1,686百万円となった。

（3）その他

売上高は、前期期中のグッドリビング等の連結子会社化などにより、前年同期比56.3%増の14,250百万円となる一方、セグメント利益はM&Aによる取得関連費用の発生により同57.8%減の129百万円となった。

成長投資を加速するなかでも、高い財務健全性を維持

3. 財務状況及び経営指標

2026年12月期中間期末の財務状況を見ると、資産合計は前期末比943百万円減の194,930百万円となった。主な内訳を見ると、固定資産が不動産会社等の連結子会社化や保有株式の時価上昇に伴い投資有価証券を中心に8,971百万円増加した一方で、流動資産が原料代金決済のタイミングによる現金及び預金の減少等により9,915百万円減少した。負債合計は前期末比9,690百万円減の47,480百万円となった。固定負債が繰延税金負債や借入金の増加等により3,000百万円増加した一方で、流動負債が主に原料代金決済のタイミングによる買掛金の減少等により12,690百万円減少したことによる。純資産は、中間純利益の計上による利益剰余金増加などから、前期末比8,747百万円増の147,450百万円となった。

安全性指標については、2026年12月期中間期末の自己資本比率が72.5%、D/Eレシオが0.15倍となるなど、同業他社と比べても極めて高い財務健全性を維持している。また、現預金残高が有利子負債残高を上回る実質無借金を継続していることも、同社の高い信用力を支えている面がある。収益性指標では、2025年12月期のROA（総資産利益率）が5.5%、ROEが8.1%となり、財務健全性を維持しつつも相応の収益性を確保できている。ROEについては、海外事業を積極展開する都市ガス大手2社より低い水準にあるが、日本取引所グループ<8697>による決算短信集計結果によると、2025年度のプライム市場の電気・ガス業の平均ROEは6.02%であり、これとの比較においては業界平均を上回る水準にある。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

連結貸借対照表及び経営指標

（単位：百万円）

	23/12 期	24/12 期	25/12 期	26/12 期 中間期末	増減額
固定資産	87,967	92,669	121,892	130,863	8,971
流動資産	66,741	77,533	73,981	64,066	-9,915
現金及び預金	35,621	36,251	33,162	27,649	-5,513
資産合計	154,709	170,202	195,873	194,930	-943
固定負債	21,342	20,792	21,560	24,560	3,000
流動負債	18,945	23,890	35,609	22,919	-12,690
負債合計	40,287	44,683	57,170	47,480	-9,690
有利子負債	18,312	18,889	17,982	20,632	2,650
純資産合計	114,421	125,519	138,703	147,450	8,747
＜収益性＞					
ROA（総資産利益率）	9.0%	5.4%	5.5%	-	
ROE	14.1%	7.8%	8.1%	-	
売上高営業利益率	8.6%	5.1%	7.0%	8.6%	
＜安全性＞					
自己資本比率	69.4%	69.4%	67.0%	72.5%	
D/E レシオ	0.17	0.16	0.14	0.15	

出所：決算短信、統合報告書よりフィスコ作成

4. キャッシュ・フローの状況

2026 年 12 月期中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比で見ると税金等調整前中間純利益がやや増加したが、仕入債務の減少や法人税等の支払いなどを主因として減少し、5,891 百万円の収入となった。投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期には北米シェールガス事業における権益取得に伴う大型投資があったため、それとの対比では減少となったが、海外、電力・再エネ、くらしサービス事業などでの成長投資や、ガス導管網の拡張などのレジリエンス投資等を中心に 6,788 百万円の支出となり、フリー・キャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計）は 897 百万円の支出となった。財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払いや借入金の返済等により 4,837 百万円の支出となり、現金及び現金同等物の中間期末残高は 2025 年 12 月期末比 5,644 百万円減の 27,011 百万円となった。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	23/12 期 中間期	24/12 期 中間期	25/12 期 中間期	26/12 期 中間期
営業活動によるキャッシュ・フロー （a）	33,177	11,571	18,614	5,891
投資活動によるキャッシュ・フロー （b）	-8,028	-3,919	-25,066	-6,788
財務活動によるキャッシュ・フロー	-14,925	-1,060	-3,092	-4,837
フリー・キャッシュ・フロー （a）+（b）	25,149	7,652	-6,452	-897
現金及び現金同等物の中間期末残高	37,737	41,986	26,144	27,011

出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 今後の見通し

2026 年 12 月期の補正前経常利益は、通期では当初計画どおりに着地する見通し

1. 2026 年 12 月期の業績見通し

2026 年 12 月期の連結業績見通しは、売上高で前期比 0.0%減の 201,130 百万円、営業利益で同 31.6%減の 9,620 百万円、経常利益で同 29.4%減の 10,420 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益で同 9.3%減の 9,110 百万円と、各利益で減益を見込んでいる。対計画比では、中東情勢緊迫化の影響等による原油価格急騰を受けて、スライドタイムラグの影響が下期に顕在化することが想定される。一方、補正前経常利益については、CIF 差の改善などにより通期では当初計画どおりに着地する見通しである。足元では、貿易統計によると 2026 年 7 月の原油価格が 114.36 ドル/BBL、為替レートが 161.80 円/ドルであり、期初想定（中期経営計画）の原油価格 70.0 ドル/BBL、為替レート 155.0 円/ドルから大きく乖離している。もっとも、アラビアンライト原油価格で見て、2026 年 8 月の平均価格が 86.79 ドル/BBL に対して、同価格が下期に 90 ドル半ば/BBL となっても期初収益予想の範囲内にとどまると同社は見ている。

2026 年 12 月期中間期における進捗率は、営業利益で 91.8%、経常利益で 95.0%と高い水準になっている。このため、通期見通しは、下振れリスクを踏まえた慎重な収益予想と考えられる。短期的にはスライドタイムラグの影響により減益となるが、基本的には一時的要因と考えられる。スライドタイムラグ等の影響を除く補正後経常利益については、通期でも対計画比で増益が見込まれる。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

2026 年 12 月期連結業績見通し

（単位：百万円）

	25/12 期		26/12 期中間期		26/12 期			中間期進捗率
	実績	売上比	実績	売上比	会社予想	売上比	前期比	
売上高	201,207	-	103,066	-	201,130	-	-0.0%	51.2%
営業利益	14,072	7.0%	8,828	8.6%	9,620	4.8%	-31.6%	91.8%
経常利益	14,769	7.3%	9,895	9.6%	10,420	5.2%	-29.4%	95.0%
親会社株主に帰属する当期純利益	10,048	5.0%	6,540	6.3%	9,110	4.5%	-9.3%	71.8%

出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 中長期の成長戦略

都市ガス事業の持続的成長と新たな成長事業により連結経常利益 130 億円を目指す

1. グループ 2030 年ビジョン

2021 年 12 月に公表した「グループ 2030 年ビジョン」は、地域が抱える様々な課題の解決に寄与し、持続可能なくらしやすい地域づくりに貢献することを企業としての使命と位置付け、その実現に向けた経営方針を示したものである。目指す姿としては、地域の顧客や企業がつながり、それぞれの強みを持ち寄り連携する社会を作り出すことで、新たな価値創造のサイクルを起こし、地域共創を実現することである。

事業別の主な取り組みとしては、ガス・LPG 事業では天然ガスシフトの加速やエネファームやコージェネの普及拡大、カーボンニュートラル LNG/LPG 導入の推進を掲げる。電力・再エネ事業では太陽光発電、バイオマス発電の開発推進により、2030 年に累計再エネ電源開発容量 20 万 kW を目指すとともに、蓄電池・分散型電源を活用した電力の地産地消を進める。くらしサービス・エンジニアリングサービス事業では顧客データを集積・分析し、リアル接点とデジタル接点を活用して課題解決を目指す。さらに水道本管のレジリエンス強化や地域 DX 推進、森林保全プロジェクトへの参画といった新たなチャレンジや、東南アジアを中心とした海外での天然ガスシフト・再エネ開発も視野に入れている。

2030 年の財務目標として、連結経常利益 130 億円を掲げている。また、2030 年の事業ポートフォリオについては、都市ガス 50%、LPG5%、電力・再エネ 12%、くらしサービス・エンジニアリングサービス 16%、海外 14%、新規事業 3%を目指しており、都市ガス事業の持続的成長と新たな成長事業の確立により、都市ガス事業のウェイトが相対的に低下する計画である。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

2. グループ中期経営計画

2025 年 12 月期決算説明会において、「2026 年-2028 年中期経営計画」を公表した。「グループ 2030 年ビジョン」では 2030 年までの道のりを 3 つのフェーズに分け、最初のフェーズである 2022 年 12 月期～2024 年 12 月期は「信頼のブランド強化」、続く 2025 年 12 月期～2027 年 12 月期は「事業領域の拡大」、そして 2028 年 12 月期～2030 年 12 月期を「新たなつながりでの共創実践」と位置付け、段階的にビジョンの実現を目指している。中期経営計画は毎年ローリング方式で見直されており、本中期経営計画の 3 ヶ年は、第 2 フェーズの「事業領域の拡大」をさらに推進し、第 3 フェーズの「新たなつながりでの共創実践」へとつなげる期間にあたる。財務目標として、2028 年 12 月期に連結経常利益 133 億円（補正後連結経常利益 136 億円）、ROE8.0%の達成を掲げ、本中期経営計画で「グループ 2030 年ビジョン」の目標を前倒しで実現することを目指している。なお、2026 年 12 月期中間期において、補正後経常利益では中期経営計画の目標に近い実績となったが、中東情勢の悪化に伴う原油価格の上昇の影響やメイクアップカーゴの受入による CIF 差の改善というやや特異的な要因を割り引いて判断する必要がある。

中期経営計画では、都市ガスや LPG などの「基盤事業の深耕」と、海外や電力・再エネなどの「成長事業の拡大」の両輪推進により「事業領域の拡大」を図る。また「事業を支える」観点から、人的資本経営及び組織開発にも注力する方針である。事業領域の拡大に向けては、2026 年 12 月期～2028 年 12 月期における投資総額 1,070 億円のうち 88%を成長投資に振り向ける計画であり、そのうち海外事業や電力・再エネなどの「成長事業」に 66%、くらしサービスやエンジニアリングサービス、天然ガス普及開拓投資等の「基盤事業」に 22%を割り当てる方針である。なお、成長投資以外の 12%は LNG 基地や導管設備の維持管理等の「レジリエンス投資・その他」を予定している。事業別に見た成長戦略の進捗は以下のとおりだが、各種施策がスピード感を持って実行されており、積極投資により利益成長をどこまで加速できるかが注目される。

3. 中期経営計画の進捗状況

（1）都市ガス事業

都市ガス事業においては、LNG 調達力が競争力を大きく左右するが、LNG 調達は規模の影響を受けやすい分野であり、他社との連携強化が有効な手段となる。足元では、2026 年 5 月に東京ガスと中長期の LNG 売買契約を締結し、2027 年から年間 5 カーゴ（1 カーゴ当たり 6 万～7 万トン相当）の LNG を調達する予定である。また、2026 年 7 月には PETRONAS LNG と LNG 売買契約を締結し、2032 年度～2038 年度の 7 年間で約 84 万トンの LNG を調達する予定であり、調達ソースの多様化や安定性向上に資することが期待できる。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

（2）電力・再エネ事業

電力事業では、電力小売事業が順調に拡大する一方で、収益変動を抑制するために電力の安定的調達が課題となる。同社グループでは、子会社の静岡ガス＆パワーの富士発電所での自社電源、地域の工場が自社で発電した際の余剰電力、蓄電池等の接続による再エネの最大導入、電力サプライチェーンのレジリエンス強化などの取り組みによって電力の地産地消を推進している。富士発電所においては、最大出力が合計 15,600kW のガスエンジン発電設備 2 基の増設工事（増設後の最大出力は 48,210kW）に着手し、2027 年度中の運転開始を目指している。自社電源の拡大により、電力の安定的調達及び電力小売事業の収益安定化、アセットトレーディング機能の強化による収益拡大に寄与することが期待できる。

富士発電所の外観



出所：静岡ガス＆パワーのニュースリリースより掲載

また、再生可能エネルギー分野では、石油資源開発<1662>などと共同出資する田原バイオマス発電所が 2025 年 4 月から運転を開始したほか、2025 年 4 月に朝霧バイオガス発電事業の共同出資への参画を公表した。このほか、電力事業における自社調整力の一層の強化や再生可能エネルギーの普及拡大に向けて、2024 年に意思決定した特別高圧系統用蓄電池事業が 2027 年度中の運転開始を予定しているほか、高圧系統用蓄電池事業が 2028 年 4 月の運転開始を予定している。

（3）くらしサービス事業

くらしサービス事業におけるハウジング分野は、同社の顧客基盤を活用した成長分野の 1 つである。2025 年 7 月には、静岡県西部を中心に注文住宅及び建売住宅の設計・施工・販売を展開している建築会社のグッドリビングの全株式を取得した。2026 年 2 月には、静岡県東部を事業エリアとする（株）共同開発と県西部を事業エリアとする（株）共和不動産の、不動産会社 2 社の全株式を取得した。今後は、既存のハウジング会社とのグループ連携と、さらなる M&A による事業拡大により、土地販売から新築、リフォームまでのワンストップサービスを提供して成長を目指す。グループ連携の強化が進めばシナジーも見込める分野であり、今後の事業成長が期待される。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

（4）エンジニアリングサービス事業

エンジニアリングサービス事業は、くらしサービス事業と同じく、同社が重視する成長分野の 1 つである。2026 年 4 月には、静岡県内を中心に多数の太陽光発電所の開発実績を持つスマートブルー（株）への追加出資を行い、連結子会社化した。これにより、再生可能エネルギー電源開発における企画・設計・施工・運営・メンテナンスまでを一貫して推進できる体制を強化し、成長につなげる。また、2026 年 7 月には、静岡県西部・中部地区を中心に公共工事から民間工事まで幅広く手掛ける電気工事会社の（株）暁電工の全株式を取得した。工場を中心とした顧客のユーティリティ（電力・水・ガスなどのインフラ設備）における EPC（設備の設計・調達・建設）や O&M（設備の保守・点検）の提供による、トータルエンジニアリング体制の取り組みを加速できるかを含めて、今後の事業成長に注目したい。

（5）海外事業

重視する成長分野のなかでも、海外事業展開では、東南アジア・南アジア・北米を中心として、天然ガスバリューチェーンの上流及び下流分野、再生可能エネルギーなどの案件を複数手掛けている。2024 年 11 月に最終合意に至ったベトナムでの太陽光発電事業では、再生可能エネルギーの開発を手掛ける Hoan Loc Viet Joint Stock Company の関連会社株式 25%を取得する形で事業参画した。また 2025 年 5 月には、東京ガスグループの米国法人の完全子会社である TG Eagle Ford Resources LP（以下、TGER）がテキサス州南部のイーグルフォード層などで他社と共同保有する権益のうち、TGER の権益（全体の 25%）のすべてを子会社である米国現地法人シズガスアメリカを通して取得した。既に生産実績のある鉱区における権益であり、事業リスクはおおむね限定的と見られる。

このほか、2026 年 3 月には、エネルギー・インフラ分野に特化した世界有数の機関投資会社である EIG が設立及び運営する LNG 事業会社 MidOcean Energy（以下、MOE）に対し、EIG が運用するファンドを通じて 100 百万米ドルを出資すること（このうち 62 百万米ドルの出資を 2026 年 7 月 30 日に実行）、及び MOE と戦略的パートナーシップを構築することを決定したと公表した。MOE との協業によって、同社の天然ガスバリューチェーンにおけるアセットトレーディングやアセットオプティマイゼーション機能のさらなる強化が期待できる。

引き続き規模の大きい案件を手掛けることも想定されるため、ノウハウを持つ人材を確保しつつ、事業拡大とリスクのバランスを図ることが重要になる。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

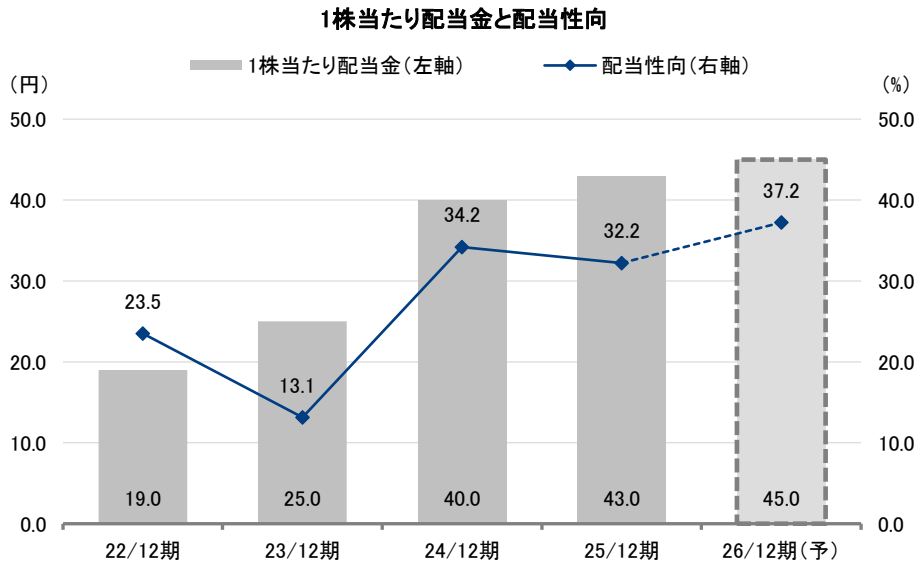
■ 株主還元策

1 株当たり配当金を期初予想の 44 円から 45 円へ増配修正、12 期連続の増配となる見込み

1. 株主還元方針

同社は株主還元策として配当を実施している。2025 年 2 月の取締役会において配当方針の変更を決議しており、変更後の配当方針では「長期的に企業価値を最大化するため、将来の成長に向けた投資と財務体質強化のための内部留保を行いつつ、累進的配当を基本としながら、業績ならびに株主資本利益率（ROE）と配当性向を乗じた株主資本配当率（DOE）などを総合的に勘案し、継続的な株主還元の充実を図る」として、配当性向に関しては 3 割を目標水準とした。大きな変更点は従来の「安定配当の継続を基本としながら」を「累進的配当を基本としながら」としたことにあり、利益成長にあわせて増配を行うこと及び減配しないことを明確に示したことになる。

もっとも、2015 年 12 月期以降は増配を続けており、2024 年 12 月期には中間・期末をあわせて 1 株当たり年間配当金を前期の 25 円から 40 円に大幅増配した。これは既存事業の収益拡大や M&A による成長を見込み、2030 年の配当目標を前倒しで実現したものになる。2026 年 8 月には、2026 年 12 月期の 1 株当たり年間配当を期初予想の 44 円から 45 円へ増配修正すると発表しており、12 期連続の増配となる見込みである。



出所：決算短信よりフィスコ作成

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

2. 株主優待制度

株主還元強化の一環として、株主優待制度も導入している。具体的には、毎年 12 月末日現在の株主名簿に記載または記録された 300 株以上保有する株主を対象に、保有株式数と保有期間に応じた株主優待ポイントを進呈している。進呈ポイントは、静岡県の特産品・名産品などの商品との交換や公益法人への寄付を選べるほか、他のプレミアム優待倶楽部導入企業の優待ポイントと合算可能な共通株主優待コイン「WILLsCoin」にも交換可能である。また、多くの株主に長期的に保有してもらうことを目的に、長期保有優遇制度も導入している。

株主優待制度

保有株式数	進呈ポイント数	
	初年度・2 年目	3 年以上
300 株～999 株	1,000 point	1,500 point
1,000 株～1,999 株	5,000 point	7,000 point
2,000 株～2,999 株	8,000 point	10,000 point
3,000 株以上	10,000 point	15,000 point

注：1 point＝1 円相当
出所：「静岡ガス・プレミアム優待倶楽部」のホームページよりフィスコ作成

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

重要事項（ディスクレーマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受け、企業から報酬を受け取って作成されています。本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■
〒107-0062 東京都港区南青山 5-13-3
株式会社フィスコ
電話：03-5774-2443（IR コンサルティング事業本部）
メールアドレス：support@fisco.co.jp